

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 18 年 11 月 実 績



平 成 19 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成18年11月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

平成 18 年 11 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 10 月前月比 5.9%増の後、11 月は同 14.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、10 月前月比 6.3%減の後、11 月は同 7.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10 月前月比 2.8%増の後、11 月は同 3.8%増となった。内訳をみると製造業が同 9.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 5.7%増であった。

また、官公需は、10 月前月比 6.4%減の後、11 月は「その他官公需」、国家公務で減少したものの、防衛庁、地方公務等で増加したことから、同 9.8%増となった。

一方、外需は、10 月前月比 36.8%増の後、11 月は電子・通信機械、航空機等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、同 19.7%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10 月前月比 19.1%増の後、11 月は重電機、原動機で減少したものの、船舶、道路車両等で増加したことから、同 6.0%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、10 月 10.0%減の後、11 月は 9.7%増となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業（253.6%増）、「その他輸送機械工業」（37.7%増）、造船業（33.2%増）、化学工業（16.8%増）、精密機械（16.1%増）等の 9 業種で、紙・パルプ工業（52.0%減）、金属製品（27.1%減）、非鉄金属（16.4%減）、繊維工業（8.7%減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、10 月 4.3%減の後、11 月は 5.7%増となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、運輸業（75.7%増）、電力業（16.0%増）、建設業（14.2%増）等の 5 業種で、鉱業（16.3%減）、農林漁業（14.1%減）等の 3 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

11 月の販売額は 2 兆 4,880 億円（前月比 1.7%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,500 億円（同 1.6%増）となり、受注残高は 24 兆 8,250 億円（同 1.5%増）となった。この結果、手持月数は 10.6 か月となり、前月差で 0.01 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

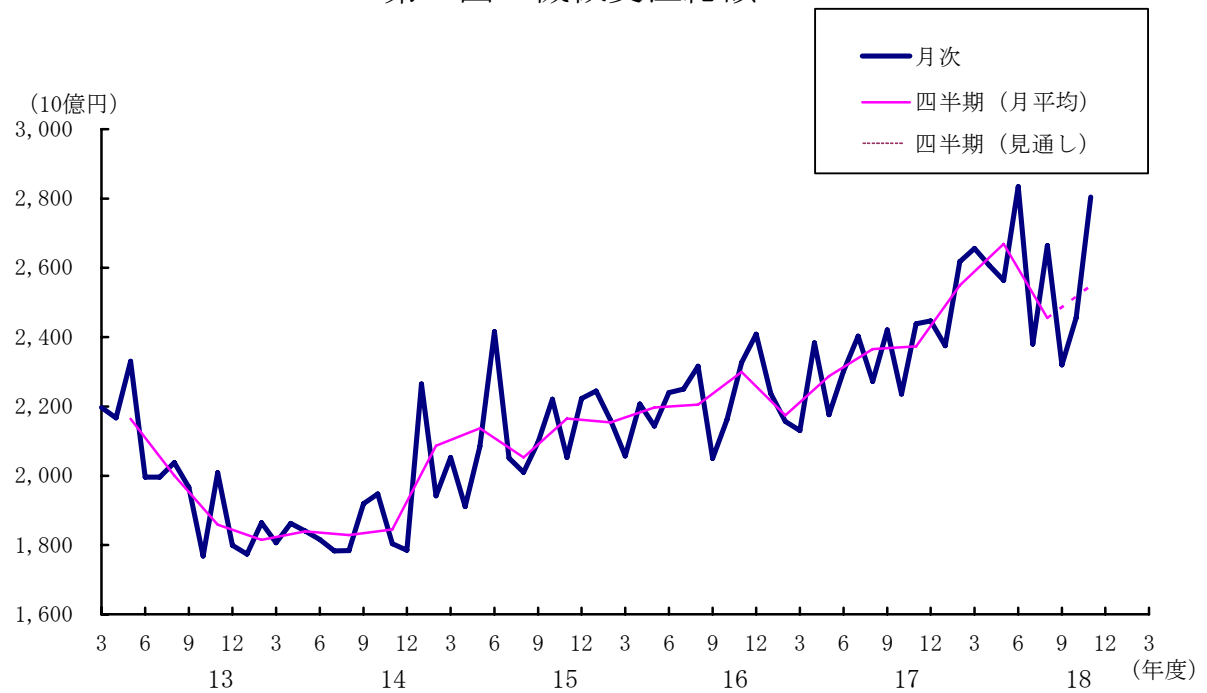
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成17年 10～12月	18年 1～3月	4～6月	7～9月	18年 8月	9月	10月	11月
受注総額	71,208 (0.4) [3.6]	76,487 (7.4) [18.9]	80,067 (4.7) [17.1]	73,641 (-8.0) [2.3]	26,646 (12.0) [17.2]	23,194 (-13.0) [-4.5]	24,556 (5.9) [9.8]	28,047 (14.2) [14.9]
民 需	34,458 (2.2) [7.7]	35,430 (2.8) [9.6]	38,148 (7.7) [15.2]	34,546 (-9.4) [3.0]	11,662 (3.4) [-0.6]	11,610 (-0.4) [6.8]	10,882 (-6.3) [0.3]	11,656 (7.1) [-0.2]
〃 (船舶・電力を除く)	31,965 (2.8) [8.1]	31,850 (-0.4) [3.8]	34,685 (8.9) [15.4]	30,835 (-11.1) [-1.1]	10,768 (6.7) [-0.5]	9,975 (-7.4) [-1.5]	10,254 (2.8) [-1.2]	10,642 (3.8) [0.7]
製 造 業	14,053 (0.6) [10.4]	14,175 (0.9) [6.5]	15,435 (8.9) [16.4]	14,987 (-2.9) [7.3]	5,199 (9.3) [8.4]	5,030 (-3.2) [8.3]	4,526 (-10.0) [2.2]	4,966 (9.7) [3.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	17,980 (4.5) [6.2]	17,659 (-1.8) [1.7]	19,430 (10.0) [14.5]	15,955 (-17.9) [-7.7]	5,595 (5.1) [-7.2]	5,037 (-10.0) [-8.9]	5,584 (10.9) [-4.2]	5,902 (5.7) [-1.8]
官 公 需	7,534 (8.0) [-2.8]	7,468 (-0.9) [-2.4]	7,358 (-1.5) [-0.3]	7,051 (-4.2) [0.1]	2,354 (-4.4) [-5.5]	2,234 (-5.1) [-0.4]	2,090 (-6.4) [-16.7]	2,295 (9.8) [-13.6]
外 需	26,337 (-0.5) [-0.3]	31,368 (19.1) [45.9]	30,255 (-3.6) [24.2]	28,390 (-6.2) [1.9]	11,512 (29.1) [54.2]	7,958 (-30.9) [-18.1]	10,884 (36.8) [37.6]	13,025 (19.7) [42.8]
代 理 店	3,312 (8.9) [9.7]	3,030 (-8.5) [5.1]	3,727 (23.0) [11.1]	3,113 (-16.5) [2.5]	1,099 (2.3) [0.6]	940 (-14.5) [3.1]	1,120 (19.1) [-7.3]	1,187 (6.0) [15.3]

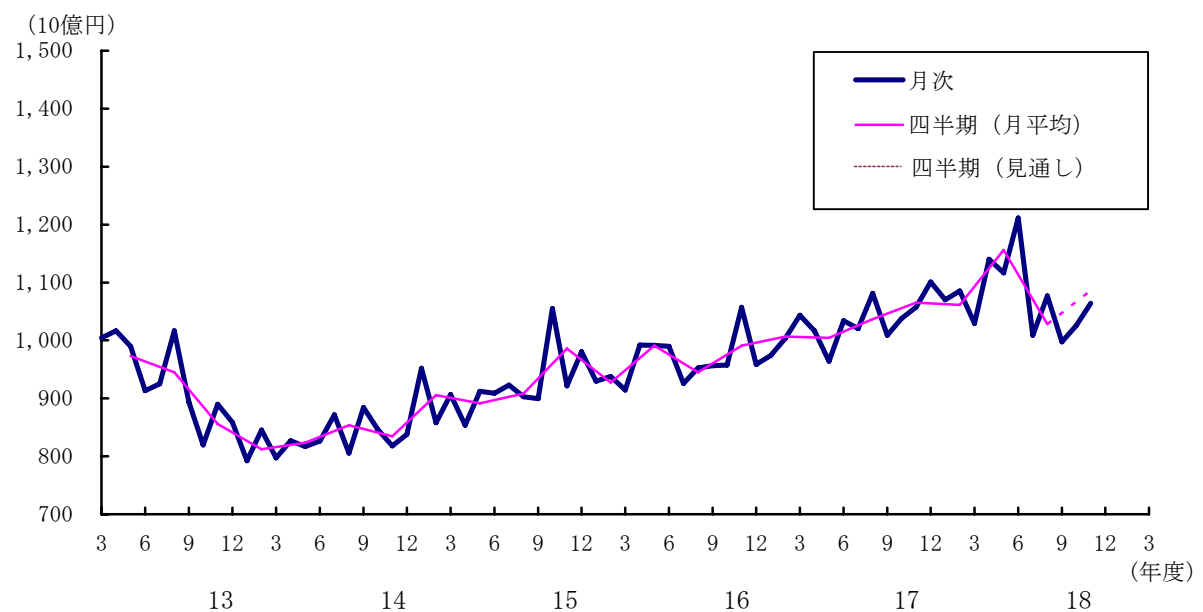
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば10～12月の月平均値は11月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の18年10～12月は「見通し調査（18年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

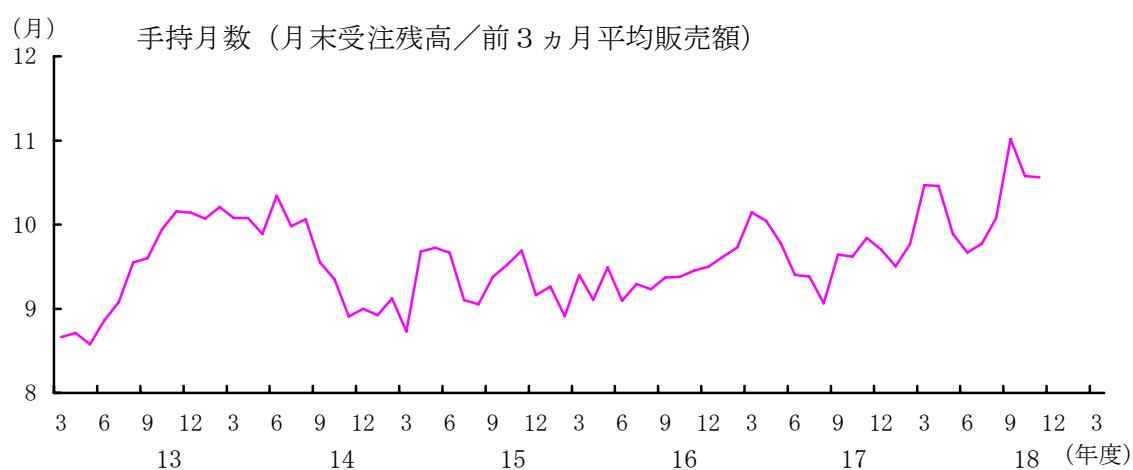
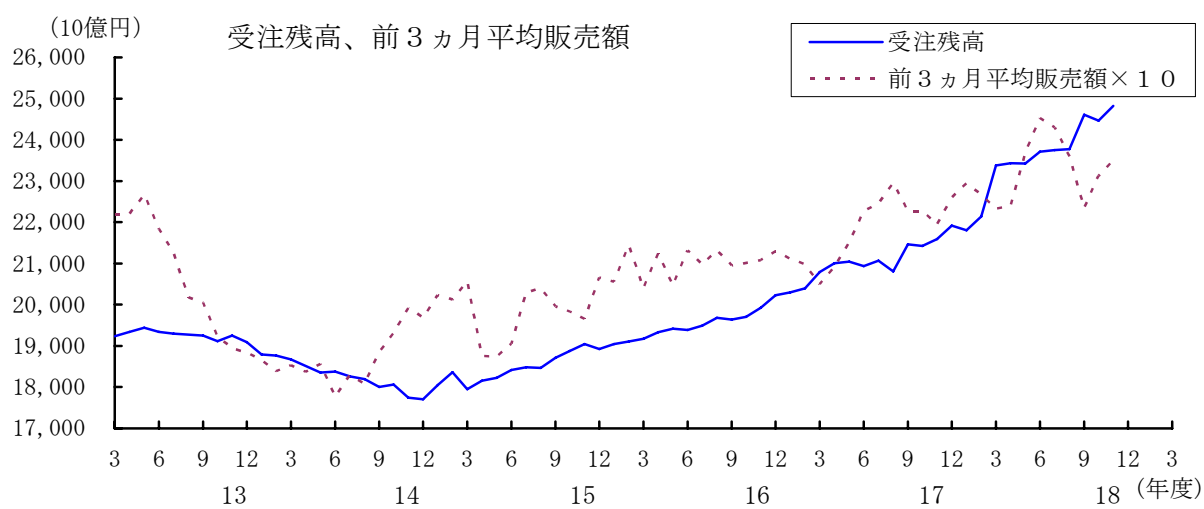
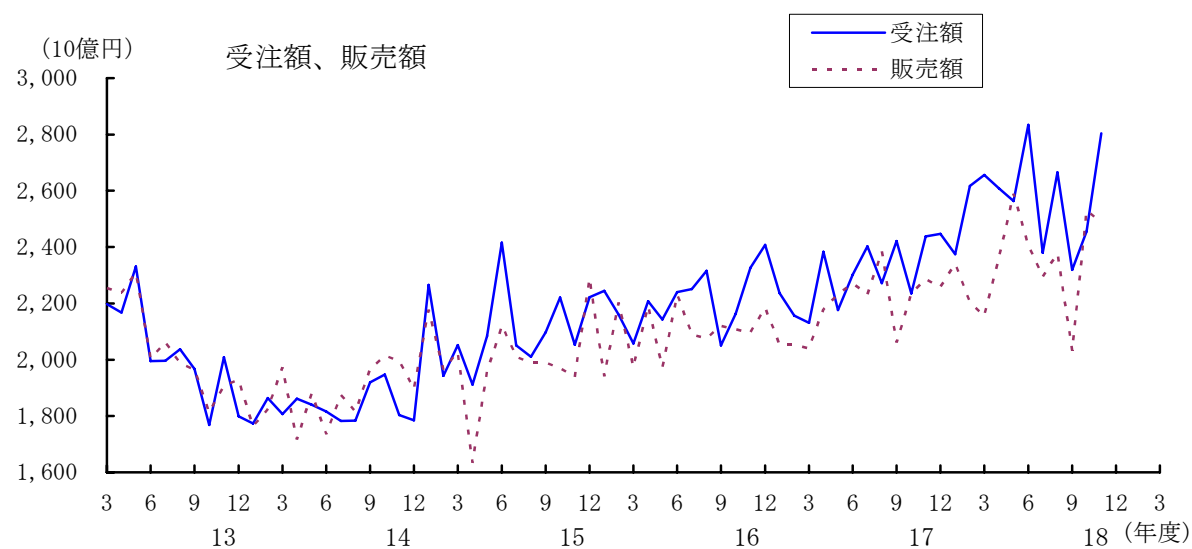
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

需 要 者	期 ・ 月	平成17年 10～12月	18年 1～3月	4～6月	7～9月	18年 8月	9月	10月	11月
I 製 造 業 計		0.6	0.9	8.9	-2.9	9.3	-3.2	-10.0	9.7
1 織 維 工 業		-4.6	22.6	4.1	-17.0	17.9	-21.4	54.3	-8.7
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-3.3	23.6	70.1	-59.4	-9.2	50.4	135.1	-52.0
3 化 学 工 業		43.3	-4.4	-7.5	19.2	70.4	-4.2	-28.8	16.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-19.4	-0.6	-15.1	-50.6	93.5	-41.2	66.5	253.6
5 窯 業 ・ 土 石		-26.9	9.0	30.5	-4.8	0.3	122.6	-44.2	12.8
6 鉄 鋼 業		-1.8	-10.6	109.8	-46.6	16.5	-22.3	11.4	6.0
7 非 鉄 金 属		-7.1	57.9	4.8	-16.4	22.6	-44.6	41.6	-16.4
8 金 属 製 品		8.6	-24.5	34.5	-1.1	-14.0	3.9	15.5	-27.1
9 一 般 機 械		0.3	-1.3	19.6	1.3	-4.1	-16.6	2.4	-8.4
10 電 気 機 械		3.9	7.5	16.0	-3.7	18.8	-0.9	-22.1	3.1
11 自 動 車 工 業		-1.5	-3.4	10.4	-6.1	-11.7	14.3	-15.4	-1.5
12 造 船 業		0.8	-12.1	-26.5	27.1	10.9	-15.6	24.7	33.2
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		21.5	-10.4	-1.9	33.0	8.5	36.2	-44.4	37.7
14 精 密 機 械		6.7	-2.8	31.1	-20.6	20.3	-4.1	7.1	16.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-3.6	-2.5	-5.6	-0.1	10.2	-7.0	-5.5	21.7
II 非 製 造 業 計		3.5	5.2	6.0	-14.3	-1.0	3.6	-4.3	5.7
16 農 林 漁 業		-8.5	14.6	-8.5	-1.9	4.6	-6.4	-3.4	-14.1
17 鉱 業		-19.7	-13.6	39.7	16.0	-46.5	6.8	-14.3	-16.3
18 建 設 業		3.7	-7.5	26.5	-13.7	8.5	3.8	-3.9	14.2
19 電 力 業		15.2	30.6	-8.1	1.1	-21.9	105.3	-36.0	16.0
20 運 輸 業		19.8	-21.8	76.2	-26.6	-39.2	10.4	-27.7	75.7
21 通 信 業		27.4	-1.5	-8.1	-22.2	35.6	-34.2	36.3	12.2
22 金 融 ・ 保 険 業		-20.5	9.0	-4.6	-11.5	-13.8	-8.9	58.7	-13.2
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-1.8	-4.9	16.9	-12.5	-4.6	-6.5	4.6	8.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

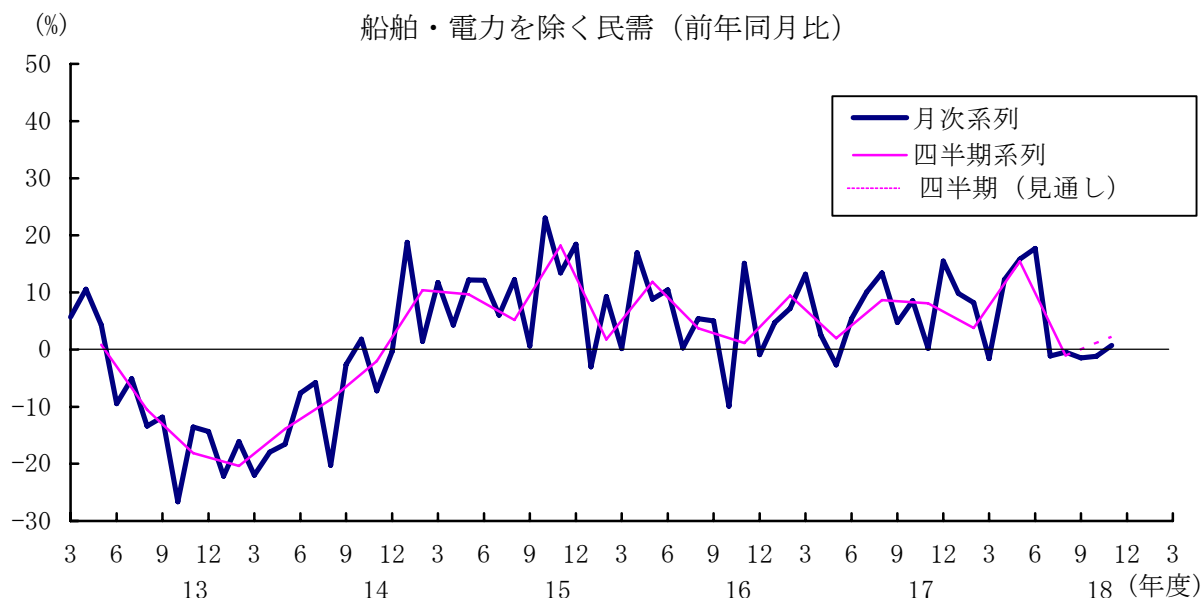
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考 1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

18 年 11 月の受注総額は、2 兆 4,827 億円で前年同月比 14.9%増、「船舶を除く総額」では同 3.3%増となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の18年10～12月は「見通し調査（18年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆734億円で前年同月比0.2%減（船舶を除くと同1.0%増、船舶・電力を除くと同0.7%増）、官公需は1,732億円で同13.6%減、外需は1兆1,209億円で同42.8%増、また、代理店は1,152億円で同15.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.7%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、石油・石炭製品工業（43.6%増）、精密機械（31.5%増）、紙・パルプ工業（30.2%増）、繊維工業（28.6%増）、窯業・土石（26.9%増）、非鉄金属（12.6%増）等の11業種が増加となった。反面、鉄鋼業（14.7%減）、化学工業（13.5%減）、自動車工業（8.5%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比2.9%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、8業種中、金融・保険業（17.6%増）、電力業（5.1%増）、建設業（1.0%増）等の4業種で増加となった。反面、農林漁業（15.4%減）、運輸業（15.2%減）、通信業（11.8%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年11月の受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（141.4%増）、鉄道車両（19.7%増）、重電機（17.1%増）、航空機（8.6%増）、産業機械（7.2%増）、道路車両（3.8%増）及び電子・通信機械（1.8%増）で増加となった。反面、原動機（14.6%減）及び工作機械（3.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比14.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（24.1%増）、産業機械（8.0%増）及び原動機（1.4%増）で増加となった。反面、船舶（75.1%減）、道路車両（26.2%減）、航空機（22.5%減）、工作機械（12.3%減）、重電機（1.2%減）及び電子・通信機械（0.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.2%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 10～12月	18年 1～3月	4～6月	7～9月	18年 8月	9月	10月	11月
民 需 総 額	7.7	9.6	15.2	3.0	-0.6	6.8	0.3	-0.2
原 動 機	23.0	67.2	5.1	48.6	-5.0	90.9	36.3	1.4
重 電 機	7.4	20.5	52.1	16.7	19.4	29.1	24.0	-1.2
電子・通信機械	2.6	2.2	10.4	-5.9	-3.9	-8.4	-3.3	-0.5
産 業 機 械	8.8	5.1	12.4	3.7	4.3	8.5	-0.8	8.0
工 作 機 械	6.2	-1.9	2.3	-2.6	-3.8	-2.8	-7.8	-12.3
鉄 道 車 両	91.1	-10.2	300.6	7.8	22.7	-0.3	1.7	24.1
道 路 車 両	26.5	8.0	6.5	-4.0	-5.0	-5.2	-18.1	-26.2
航 空 機	79.7	36.8	-27.7	116.3	-16.5	172.9	-49.7	-22.5
船 舶	27.0	53.0	-44.4	79.8	2.0	80.1	-68.7	-75.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比でみると、航空機（56.0%増）、船舶（33.9%増）、鉄道車両（22.9%増）、道路車両（14.5%増）、電子・通信機械（10.7%増）及び産業機械（3.6%増）で増加となった。反面、工作機械（5.7%減）、重電機（1.8%減）及び原動機（1.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.8%増となった。

(3) 受注残高

11 月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、船舶（27.0%増）、鉄道車両（26.4%増）、原動機（16.2%増）、電子・通信機械（13.6%増）、産業機械（12.0%増）、重電機（5.3%増）、航空機（1.1%増）及び工作機械（0.5%増）で増加となった。反面、道路車両（3.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 14.9%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

11 月の受注額は、190 億円で前年同月比 20.0%減、販売額は、292 億円で同 19.4%増、受注残高は、6,334 億円で同 10.3%減となった。

(2) 軸受

11 月の受注額は、574 億円で前年同月比 1.4%増、販売額は、582 億円で同 5.2%増、受注残高は、1,679 億円で同 4.4%増となった。

(3) 電線・ケーブル

11 月の受注額は、1,371 億円で前年同月比 34.1%増、販売額は、1,385 億円で同 35.1%増、受注残高は、1,098 億円で同 74.0%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 18 年 11 月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成 18 年 11 月実績）	-----	45
（別紙）		
調査項目と移行期分類	-----	49